

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進	起業活動の支援	1	特定創業者フォローアップ事業
		2	起業家支援事業
		3	チャレンジフロア管理事業

事務事業名		特定創業者フォローアップ事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						事業 区分	担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 起業活動の支援							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	10614	一般	7	1	2	特定創業者フォローアップ事業		実施方法		直営		
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	平成28年度～平成 年度		根拠 法令 条例等	佐野市特定創業者フォロー アップ補助金交付要綱		事業分類		支援事業		
			リーディングプロジェクト					該当				
			市長市政公約					該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・特定創業者(①創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業による支援を受け、市より証明書の発行を受ける、②支援終了後1月以内に市内で創業する)に対し、経営相談費用等及び広告宣伝費等を助成する。 ・経営相談費用等…補助率2分の1、上限25千円、一事業者につき5回まで ・広告宣伝費等…補助率3分の2、上限200千円、一事業者につき1回限り (平成31年4月1日交付要綱の交付要件を改正)		・制度紹介のパンフレットを、窓口や関係機関等を通じて配布し周知を図った。 ・特定創業支援事業である創業塾の受講生に制度の説明を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
広報周知回数		回	1	1	1	1	1
ネットワーク会議等の開催件数 (ネットワーク会議及び担当者会議)		回	7	5	3	0	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

特定創業支援事業による支援を受けた方		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		特定創業支援事業の全受講者	人	78	70	56	66	70
		創業塾の受講者	人	19	18	10	30	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

市内で創業する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		特定創業者	人	4	7	5	12	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか？)

事業を起こそうとする者の創業が図られる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		起業届出件数(本社市内)	件	106	96	92	114	115
		創業相談件数	件	19	19	23	9	18

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	133		181		0		282		250	
	事業費計(A)	千円	133		181		0		282		250	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	133	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0
			補助金	0	補助金	181	補助金	0	補助金	282	補助金	250
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	32		32		24		32		32	
	人件費計(B)	千円	122		122		92		116		116	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	255		303		92		398		366	

B表(事後評価シート)

事務事業名	特定創業者フォローアップ事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、平成27年5月に国より認定を受けた。特定創業支援事業の支援を受けた者に対して創業後のフォローアップを行い、創業の促進及び雇用の創出を図るために平成28年4月1日に創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国がまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、ローカル10,000プロジェクトを推進していく中で、地方で創業者を創出し、地域の所得と雇用の確保を図る動きとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	創業支援事業計画を策定した自治体に創業の促進に繋がる創業支援制度を打ち出すことが期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	創業を促進するため、創業支援事業計画推進ネットワーク会議で意見交換をし、補助要件となる該当期間を延ばす等の補助制度の見直しを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 特定創業者を支援することは、起業者の増加と雇用の安定につながるため、市の施策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市が国より認定を受けた創業支援事業計画による事業であるため、市が実施するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特定創業支援事業による支援を受けた創業への意欲がある方をフォローアップすることは市内の創業の促進に著実に繋がる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 特定創業者フォローアップ補助金交付要綱のさらなる見直しを検討し、より制度を利用しやすくすることで、ある程度の成果向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 空き店舗活用にぎわい創出事業 創業にかかる広告宣伝費の補助があり類似するが、補助金の交付目的や対象者の条件が異なる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 本制度の活用を図るための必要最小限の事業費であり削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 受益者にも一定の負担を求めており適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	類似事業との統合や新規事業等により創業支援の取り組みが拡大充足すれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	創業者の補助金の利用を促進するため、魅力的な補助制度にする必要がある。補助制度の見直しについては、引き続き創業支援事業計画推進ネットワーク会議で検討する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
引き続き特定創業者フォローアップ補助金交付要綱の見直し(補助メニュー)を検討する必要がある。	向上 成果維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名		起業家支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 起業活動の支援						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	10604	一般	7	1	2	起業家支援事業		実施方法		直営		
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	平成25年度～ 年度		根拠 法令 条例等	産業競争力強化法		事業分類		支援事業	
									リーディングプロジェクト		該当	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・商工団体が実施する市内で創業を目指す方を対象とするセミナー、講演会等の運営費を支援することにより創業の促進を図る。 ・佐野商工会議所主催の創業塾の事業費の1/2を補助するとともに、開催の周知を支援する。 ・市の創業支援事業計画にて、佐野商工会議所主催の創業塾を、特定創業支援事業(1月以上かつ4回以上実施し、創業にかかる経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を習得できるもの)に位置づけている。	・総事業費の1／2を補助 ・広報活動の支援(広報さの記事掲載2回、公共施設にチラシ設置等) ・創業支援事業計画推進ネットワーク会議の開催						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	広報周知回数	回	1	1	2	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内で創業を目指すそうとしている方			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			市人口(代替指標)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	117,706

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

創業に必要な知識等を得得する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			商工団体が実施するセミナー等の参加者数	人	19	18	10	30	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

事業を起こそうとする者の創業が図られる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			起業届出件数(本社内)	件	106	96	92	114	115
			創業相談件数	件	19	19	23	9	18

(2) 総事業費の推移・内訳

事業 費 投入 量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		500		500		500		400		400
	事業費計(A)	千円		500		500		500		400		400
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	500	補助金	500	補助金	500	補助金	400	補助金	400
	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	のべ業務時間	時間		20		20		20		20		20
	人件費計(B)	千円		76		76		76		73		73
	トータルコスト(A)+(B)	千円		576		576		576		473		473

事務事業名	起業家支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	---------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度に創業塾を開始しており、平成12年度～平成22年度は創業塾の修了者に対する補助であった。その後、平成23、24年度は創業塾を休止、平成25年度より創業塾を再開し、実施主体である商工団体に対する補助となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の地方創生の取組により、地方での創業及び雇用の創出の重要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	創業の連続セミナーを実施して欲しいという要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 創業にかかる知識を習得するための講座であり、市内での起業活動の支援に直結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の創業支援事業計画の特定支援事業に位置付けられた事業であり、その支援に関わるのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内で創業しようとしている方に創業にかかる知識を習得させる事業に対する支援であり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 広報面で改善の余地があったが、市で広報さのや市ホームページの掲載や庁舎内のポスターやチラシの設置を行い、広報活動の支援をしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の創業支援事業計画の特定支援事業に位置付けられたことを受け、講座内容の拡充を図っており事業の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 受講者より別途受講料を徴収しており受益者負担は適正なものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	類似事業との統合や新規事業等により創業支援の取組が拡大充足すれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
講座の周知をより一層支援し、受講者の増加を図る	向上 成果維持 低下	○ × ×

事務事業名		チャレンジフロア管理運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						事業 区分	担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 起業活動の支援							実施計画事業・一般事業		一般事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	H23年度～	年度	根拠 法令 条例等	佐野市まちなかチャレンジショップ条例 佐野市まちなかチャレンジショップ条例施行規則	実施方法		直営			
							事業分類		その他直接サービス提供事業			
							リーディングプロジェクト		該当			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・まちなか活性化ビル「佐野未来館」3階のフロアを、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供している。 ・新規事業者は、事業を営んでいない個人で、本市において新たに事業を開始しようとする方、事業活動を既に行っている個人または会社で、既に実施している事業以外の事業を開始しようとしている方、事業を休止している個人または会社で、本市において他の事業を開始しようとしている方が対象。 ・チャレンジショップはA、B、Cの3か所があり、Aは飲食店専門、BCは物品販売等のショップで、利用期間は6か月以内、施設利用料・光熱水費は無料である。	・ショップA「HIRAWAフォー」(R3.3.1～R3.8.31)、ショップB「ジャパナースिंगケア」(R2.5.18～R2.11.17)、ショップB「glorie fille ～女性専用～」(R3.2.1～R3.7.31)、ショップC「ヘッドスパLOCO-MOTION」(R1.9.1～R2.5.31)が営業						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	チャレンジショップ制度周知回数	回	4	5	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内で新たに事業を開始しようとしている方 ② 市民・来訪者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 本格的に開業する前の試行の場が無料で提供され、まちなかで開業するきっかけをつくる。 ② 多くの方にチャレンジショップに来てもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		チャレンジショップを利用し、まちなかに開業した店舗数	店舗	0	0	0	1	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

事業を起こそうとする者の創業が図られる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		起業届出件数(本都市内)	件	106	96	92	114	115
		創業相談件数	件	19	19	23	9	18

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円										
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数		人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間		時間	50		50		50		50		50	
	人件費計(B)		千円	191		191		191		182		182	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	191		191		191		182		182	

B表(事後評価シート)

事務事業名	チャレンジフロア管理運営事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	まちなか活性化ビル「佐野未来館」の3階をまちなか活性化及び創業支援の場として利用するため、例規を整備し、平成23年度から制度開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略、平成29年6月に閣議決定された未来投資戦略2017において、開業率10%台を目指すことが掲げられており、創業を支援する場の重要性は高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	チャレンジショップの制度をより周知すべきとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	HPや商工会議所主催の創業塾で受講者に周知をし、入居者確保につなげた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市内で新たに事業を開始しようとしている方にチャレンジショップという試行の場が提供されることは、まちなかで開業するきっかけとなり、中心市街地の活性化に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 チャレンジショップは創業支援及び中心市街地活性化に貢献する事業であり、市として積極的に進める必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市内で新たに事業を開始しようとしている方に試行の場を無料で提供することで、まちなかで開業するきっかけをつくってもらうための事業であるため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 近年、チャレンジショップに入居しても、創業者が出ていない。 入居することが目的でないで、創業を促進するための支援を検討する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費はなし。人件費は、チャレンジショップの管理運営のための業務所要時間であり、これ以上削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の受益者は、チャレンジショップの利用者である。現在、施設利用料及び光熱水費全てが無料であるため、光熱水費の自己負担を求めることも検討すべきである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	3階のフロアがチャレンジショップ以外の目的で利用することになれば、本事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	なし
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
入居者の創業を促進するための施策を検討する必要がある	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×